

平成21年度財務諸表等の公表について

1. はじめに

今般、平成21事業年度の財務諸表等については、平成22年6月30日付けで文部科学大臣より承認されましたので、ここに公表致します。

この財務諸表等は、企業会計原則を基本とし、国立大学の特性を踏まえて設定された国立大学法人会計基準等により作成しております。

2. 事業の概要について

平成21年度における、主な事業の実施内容等について御説明致します。

- (1) 学部学生の基礎学力の向上を全学的に取り組む教育G P「学習サポーター制度による教育力の進化」を実施することにより、大学教育の継続的発展を目指したFDやカリキュラム改善への活用を推進しました。
- (2) 留学生や外国人研究者等を対象とした「インターナショナルロッジ」を、自己財源により建設し、日本で安心して活動できる長期滞在型の住居確保を可能としました。
- (3) 教育研究高度化のための支援体制整備事業に採択され、健全かつ持続型のグリーン社会の構築とグリーン技術者の育成のための支援体制の整備を行いました。
- (4) 新潟県長岡地区にある国内最大級のガス田を背景に「メタン高度利用技術研究センター」を設置し、新たな地域産業の創出と低炭素社会の実現を目指し、従来にない高度なメタン利用技術の開発と先導的技術者の養成する活動を開始しました。
- (5) 安全専門職として要求される知識と実務能力、並びにこれらの総合的マネジメント能力を明確に保証し、安全安心社会の構築に寄与することを目的として、国内初の「システム安全エンジニア資格認定制度」を創設しました。

3. 財務諸表の概要について

【貸借対照表】

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比797百万円増の18,920百万円になります。

主な増加要因としては、建物の755百万円増(物質・材料 経営情報1号棟の耐震改修工事等既存施設の更新等)、工具器具備品の994百万円増(研究機器等の取得増)によるものです。なお、減価償却累計額等は前年度比859百万円増となり、資産における主な減少要因になります。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は291百万円増の5,724百万円になります。

主な増加要因としては、資産見返負債の597百万円増(固定資産の取得増)が挙げられます。なお、資産見返負債とは、国立大学法人特有の会計処理であり、固定資産を取得した際、毎事業年度発生する減価償却費に対応させるため、資産相当額を計上するものです。

(純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は505百万円増の13,196百万円になります。

主な増加要因としては、資本剰余金の869百万円増(固定資産の取得増)が挙げられます。

【損益計算書】

(経常費用)

平成21年度の経常費用は207百万円増の7,206百万円になります。

主な増加要因としては、研究経費の170百万円増(研究用物品購入の増)が挙げられます。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は297百万円増の7,348百万円になります。

主な増加要因としては、補助金等収益が396百万円増(補助金の獲得増)が挙げられます。

(当期総利益)

平成21年度の当期総利益は135百万円増の194百万円になります。この中には、平成21年度が第1期中期目標期間の最終年度であるため、最終年度特有の会計処理を行い生じた利益(154百万円)が含まれています。この利益は、使途が限定されている運営費交付金(退職手当など)の債務残額を振り替えて計上したものであり、制度上平成22年度において国庫返納するものです。

以上が平成21事業年度財務諸表の概要です。

4. おわりに

本学は開学以来、「実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の養成」の理念のもと、多くの優秀な人材を社会に輩出し、技術科学の進展に尽力しております。平成21年度には、第1期中期目標・計画期間の最終年度として、目標の達成に全力を挙げるとともに、次期へのステップともなる取組みを積極的に行いました。例えば、留学生や外国人研究者等の宿舎として「インターナショナルロッジ」を新たに設置したのを始め、老朽化した施設の改修や研究設備の更新を進めました。更に、本学地域の国内最大級の産出

量を誇る天然ガスを基に、従来に無い高度なメタン利用技術を新しく発展させ、新たな地域産業を起し、地球規模の課題である低炭素社会の実現に資する研究を推進する体制として「メタン高度利用技術センター」を設置するなど、教育研究環境・体制の一層の充実を図りました。

財務面では、平成20年に生じた世界的な金融・経済危機の影響が残る経済状況にもかかわらず、外部資金等ご支援いただいた皆様に対して深く感謝申し上げます。いただいた資金の有効活用を図るため、適切な業務の推進と効率化に引き続き努めてまいります。

第2期においては、第1期の成果をより高いレベルでの発展・展開ができるよう「大学力」を結集して、人間・環境共生型の持続可能社会の構築を先導する重点プロジェクト等教育研究に取組み、創造性豊かで、実践的、指導的能力を有する人材を養成することを目指し、本学の諸活動の更なる充実と発展を図る所存でございます。

引き続き、本学の活動へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年7月13日

国立大学法人 長岡技術科学大学長
新原 皓一